

■ 研究ノート

地域子育て支援センターにおける親支援のあり方
—広島市東区子育て支援センターと京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」
を事例として—

孫ゲツ¹, 大塚陽子^{2*}

【要旨】本稿は、日本の地域子育て支援センターにおける親の育児不安を解消するための親支援のあり方を、支援のしくみおよび支援スタッフの意識から検討することを目的とする。少子化時代の子育てにはさまざまな困難が存在する。特に都市部では保育サービスへのアクセスのみならず、子育て自体に精神的負担や心理的不安を感じる親も少なくない。そこで本稿では、都市部における子育て支援のしくみづくりの場として自治体が設置した子育て支援センターに注目し、2つの優れたセンターの事例を分析することによって、育児不安を抱える親に対する関わり方を、身近な地域における支援のしくみのなかでどのように実践してゆくのかを考察する。

広島市および京都市の地域子育て支援センターへの現地調査をおこなった結果、当該センターでは、多彩な活動のなかに専門知識を有する支援スタッフが配置され、支援者が親を教育するのではなく、親が育児知識を自然に身につけられるように、日常の活動に参加する親を観察して見守り、親のニーズを汲み取りながら支援をおこなっている。地域子育て支援センターは、地域における子育て支援ネットワークの拠点として各アクターをつなぎ、市民ボランティアの育成にも貢献し、地域全体を活性化させていることが明らかになった。

これらの調査結果は、社会的な親支援のしくみが皆無な中国都市部の親の育児不安を解消するための新たな知見となるものと考えられる。

キーワード：育児不安，地域子育て支援センター，親支援

I. はじめに

少子化時代の子育てにはさまざまな困難が存在する。特に雇用労働者の多い都市部では保育所などの保育サービスへのアクセスのみならず、子育て自体に精神的負担や心理的不安を感じる親も少なくない。そこで本稿では、都市部における子育て支援のしくみづくりの場として日本の自治体が設置した「地域子育て支援センター」に注目し、2つの優れたセンターの事例を分析することによって、育児不安を抱える親に対する関わり方を、どのように身近な地域における支援のしくみのなかで実践してゆくのかを考察する。

本研究は、孫の中国南京市における就学前児のいる親の育児意識の変化に関する研究の一部となっている。中国では伝統的に子育ては祖父母の役割であり、落合ら(2008)による育児をめぐる社会的ネットワークに関する東アジアの比較研究においても、父母の共働きが既に確立された中国において、老親が育児支援の役割を果たしてきた点に特徴が示されている。しかしながら、上海のような大都市では、自らのイニシアチブで専門性の高い育児をおこなう方向に母親の意識が

*1 立命館大学政策科学研究科・博士前期課程

2 立命館大学政策科学部・教授

変化してきている。祖父母による支援は逆に親の育児不安を生み出す要因となり、公的な親支援へのニーズが高いという調査結果も出ている¹⁾。孫が2015年9月におこなった、都市である南京市における予備調査においても同様の傾向がみられた。しかしながら、中国においては親支援をおこなう公的なしくみは皆無である²⁾。

一方、同じ育児不安に直面している日本では、「エンゼルプラン」(1994)をはじめとする数々の子育て支援施策が講じられてきた。そのなかで、地域子育て支援センターは、子育て支援政策のなかで地域における子育て支援の基盤を形成するための拠点であり、親支援もまた実施されている。地域における子育て支援は、公共が関わることにより、急速に発展した(中村, 2002)。地域子育て支援センターで実施される親支援の多くは育児不安を軽減するための相談事業であるが、本稿で取り上げる広島市と京都市の地域子育て支援センターでは相談事業以外の事業においても親支援の要素が取り入れられている。これらを分析することにより、中国において今後構築されるべき親支援のしくみを導入するための手がかりを導き出せるのではないかと考えられる。

本稿の構成は次の通りである。まず、日本の子育て支援政策における親支援の考え方および日本における地域子育て支援センターの設立経緯を概観する。次に、中国南京市と規模的にも経済的にも状況が類似している日本の都市である広島市・京都市における2つの優れた地域子育て支援センターを事例とし、そこで実施されている取り組みのなかから親支援のあり方を考察する。さらに、2つの優れた事例の共通点・相違点から特徴を整理する。そして最後に、今回の日本調査を通して得られた知見および今後の中国調査へ展望について述べたい。

II. 研究の背景

II. 1 子育て支援における親支援

本節では、日本の子育て支援政策のなかで親支援が注目されてきた背景および子育て支援政策における親支援の政策的展開について述べたい。まず、親支援政策の社会的形成背景について先行研究から整理する。

1970年代に出現した一連のコインロッカー・ベビー事件を端に、親の育児不安の問題は社会問題として取り扱われるようになった(大日向・佐藤, 1996)。厚生労働省による2009年の全国調査によれば、親の94.1%が育児に対して不安に感じるという。育児不安の問題は、児童虐待の増加という形で社会のなかで再び顕在化してきた(中谷ら, 2006)。児童相談所の児童虐待相談対応件数は、1999年度と比較すると、2012年度は5.7倍(66,701件)に増加し、虐待死も高い水準で推移している(厚生労働省, 2012)。このような現象から、今日の育児問題を解決する際に、育児不安を抱える親に対する支援は重視されることとなった。

親支援に対する行政の動きを概観すると、1980年代後半から「子育て支援」という言葉は政策用語として少子化対策の一環として取り入れられてきた(増山, 2009)。また、1994年から策定されたエンゼルプランや新エンゼルプランに次いで、政府は少子化対策の一環として子育て支援社会の実現を国の最優先課題として位置づけ、次世代育成支援施策を打ち出した。1990年代の子育て支援政策をみると、少子化対策を前提とした、共働き家庭の母親の負担軽減のための保育サービスの拡充が中心であった。2002年に発表された「少子化対策プラスワン」では、はじめて「すべての子育て家庭」への支援の視点が盛り込まれた。すなわち、2002年以降に支援の対象が拡大した(平塚, 2006)。子どもの育ちと親の育ち、その両方を支援していく視点になったと言えよう。その背

景としては、社会の急速な変化に伴い、子どもがいても自然に「親」になれるわけではなくなったことにある。「育児孤立」問題は虐待問題と結びつき、児童虐待防止を目的としておこなう親への支援が始まった。育児不安をもつ親をできるだけ早期に発見し、育児ストレスの軽減のために相談支援をおこなうことによって児童虐待を未然に防ぐことが意図された。

以上のことから、日本における子育て支援における親支援は、児童虐待を未然に防ぐという目的から、問題を既に抱えた親のみではなく、すべての子育て家庭を対象に行政による施策のなかで発展させられてきたといえよう。

本研究において注目する地域子育て支援センターは、子どもたちの健やかな育ちと生活の保障を目的としながら、親支援の意義を有した子育て支援事業の典型である。次節では、地域子育て支援センターの詳細について述べていく。

Ⅱ. 2 地域子育て支援センター設置の経緯および役割

日本では、1989年に合計特殊出生率が1.57人を記録したことを機縁として、子育て支援のための施策の基本的な方向について策定された「エンゼルプラン」(1994)から、行政による本格的な子育て支援のしくみが始まった。この施策から、子育ては家庭のなかだけでなく地域全体で支えるという狙いが始まった。また、児童福祉から子ども家庭福祉への考え方の転換により、「エンゼルプラン」では、地域全体で育児支援をする基盤づくりを目的とした地域子育て支援センター事業の拡充が課題として掲げられた。さらに、「緊急保育対策等5か年事業」として地域子育て支援センターに重点を置く施策が実施された(鎌田, 2011, p.40)。2007年度には、「子ども・子育て応援プラン」や「市町村次世代育成支援行動計画」を受けて、保育所で実施されている「地域子育て支援センター事業」はつどいの広場とともに再編され、児童館などでの実施も含めた「地域子育て支援拠点事業」となった。すなわち、これらのことから、地域における子育て支援の拠点は、「ひろば型」「センター型」「児童館型」の3つに分類されることとなった³⁾。

「地域子育て支援拠点事業」の目的は、「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化するなかで、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること」とされている(厚生労働省, 2015年a, p.2)。また、地域子育て支援センター事業の目的は、地域全体で子育てを支援する基盤づくりにあるため、子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導、子育てサークルへの支援、地域の保育需要に応じた特別保育事業の積極的な実施・普及促進およびベビーシッターなどの地域の保育資源の情報提供、また、家庭的保育をおこなう者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を目的としている(厚生省, 1998年, p.190)。したがって、地域子育て支援センターは地域拠点事業のなかで、地域子育て支援の実施のみならず、支援事業の普及や地域子育てネットワークづくりにも貢献し、子ども・家庭支援の中核的機能を持ち合わせているといえよう。

「地域子育て支援事業」の基本事業には4つある。①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育てに関する相談援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育ておよび子育て支援に関する講習の実施(月1回以上)である(厚生労働省, 2015年b, p.2)。しかし、「センター

型」は、地域の子育て支援に関わる機関や団体との連携に注力している。保育士や保健師などの専門スタッフを配置することより、総合的な子育て支援を提供している。

育児不安を解消するための支援には、親・専門スタッフ・地域住民との協働によって、子育ての社会化を推し進めることが求められている。これを具現化するために、次世代育成対策推進法に基づいた自治体による総合的かつ包括的な子育て支援政策が模索されている。とりわけ、整備が進められている地域子育て支援センターには子育て支援における地域拠点としての役割が期待されている(井上ら, 2008)。親支援を考える際に、社会全体の力で親の育児不安を解消する考え方が基本となっている。地域子育て支援センターにおいてどのように専門スタッフ・地域住民の力を確保して、どのように親に対して接するのかを明らかにするために、次章では、2つの地域子育て支援センターの先進事例について検討したい。

Ⅲ. 地域子育て支援センターにおける親支援の実践事例

本章では、自治体による地域子育て支援センターを通じた親支援がどのようにおこなわれているのかについて2つの優れた事例を取り上げて分析する。1つは広島市東区子育て支援センターであり、他の1つは京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」である。

この2つの都市の事例を選定した理由は、本研究が、孫の中国南京市における就学前児のいる親の育児意識の変化に関する研究の一部となっており、これから南京市における親の育児意識調査を通して課題を分析し、親支援のしくみを構築していくうえで、先行する成功事例が必要であると考えたからである。

南京市は、江蘇省の省都(省の政府所在都市)であり、長江の下流に位置し、古くから華南の中心地で、中国の四大古都のひとつである。2013年の統計によれば、行政面積は6587.02km²で、総人口は643.09万人、戸数は218万380戸、平均世帯人員は2.9人である。都市規模は中国全国13位で、江蘇省における人口最大の都市である。北京、上海、天津、重慶、広州、深圳の6つの都市は、常住人口1000万人を超え、超大都市と位置づけられるのに対し、南京市の常住人口は500万~1000万人で、特大都市に位置づけられている(中華人民共和国国家統計局, 2014)。

一方、調査対象地域として選定した広島市は、日本の広島県の政令指定都市であり、同県の県庁所在地である。中国地方の中南部、広島県西部(安芸国)に位置し、全市面積906.53km²、人口118万8067人、世帯数54万5210世帯(2015年3月末現在)である。2010年の国勢調査によれば、人口数は全国10位であり、中国・四国地方で最大の人口を有する(総務省統計局, 2010年)。

また、京都市は、京都府政令指定都市であり、同府の府庁所在地である。京都府南部に位置し、全市面積827.9km²、人口146万9017人、世帯数70万3152世帯(2015年9月1日現在)である。2010年の国勢調査によれば、人口数は全国8位であり、京都府で最大の人口を有する。

これらの3都市は、いずれも県(府)庁(省政府)所在地であり、人口集積、経済活動においても類似の規模を有した都市といえる。さらに、南京市には11の行政区がある。広島市は8区によって構成され、子育て支援センターは8区それぞれの厚生部の管轄において設置されている。京都市もまた11区から構成されているが、子育て支援センターは総合センターとして中京区に設置されている。また、地域子育て支援センターでは特に乳幼児を対象とする子育て支援を推進しているため、南京市における3歳未満の子どものいる親を対象とした地域子育て支援のあり方を模索するには

最適であると考えた。以下では、まず、広島市東区子育て支援センターの事例について説明していく。

Ⅲ. 1 広島市東区子育て支援センター

Ⅲ. 1. 1 調査の概要

2015 年 11 月 21 日 11 時から 12 時まで、広島市こども未来局こども・家庭支援課課長補佐(女性)に広島市の子育て支援政策の体系的しくみや事業計画に関する聞き取りをおこなった。また、同日 14 時から 15 時 30 分まで、広島市東区役所厚生部保健福祉課課長(女性)・課長補佐(女性)および子育て支援専門員(女性)を対象に、東区子育て支援センターのオープンスペース「ぽっぴがし」を見学しながら、積極的な活動の経緯および各アクター・市民との連携を中心に、事前に送付した主な質問事項に基づき、聞き取りをおこなった。

Ⅲ. 1. 2 調査の結果

Ⅲ. 1. 2. 1 広島市における子育て支援の体系的しくみおよび事業計画

広島市は、保健・福祉サービスを一元的に提供できるように、各区に総合福祉センターを設置し、そのなかに厚生部が配置されている。

広島市の特徴として、地域子育て支援センターを保育所に設置するのではなく、各区の厚生部に設置し、保健師・保育士・社会福祉士との緊密な協力体制のもとで、保育所・保健センター・児童相談所・医療機関と連携しながら、育児不安等についての相談・助言や子育てサークルの育成支援を総合的におこなっている。

広島市各区の地域福祉センターに常設されているオープンスペースの運営主体は区の常設オープンスペース運営協議会である。つまり、自治体と地域団体の協働によって運営されている。従来から、毎年定期的に地域の子育て支援関係者に対し、「地域子育て支援連絡会」を開催してきた。地域ぐるみで安心して子育てのできるしくみづくりを展開するために、従来の民生委員・児童委員協議会、地域活動連絡会(母親クラブ)、社会福祉協議会、公民館、保育所、地区の医師会、薬剤師会、看護協会、在宅栄養士の会、大学にアプローチした結果、運営協議会の発足となった。運営協議会は、年3回開催され、運営に関すること、関係機関との連携について検討し、関係の強化を促進している。

市では子育て支援計画の作成以前に、未就学児・就学児のいる家庭に対して「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施し、常設オープンスペースの利用希望者数と、実際の利用者数を把握し、利用者数の増加に応じて常設オープンスペースを開設する計画とした。

広島市における全般的な子育て支援のしくみのなかで、各区の地域支援センターは区民の身近な育児援助をおこなっている。また、運営協議会の会合により、各子育て支援アクターの連携関係を確立し、市のニーズ調査に基づき、さまざまな分野から支援をおこなっている。続いては、広島市のオープンスペースを事例として、支援センターは具体的にどのように親に支援するのを明らかにする。

Ⅲ. 1. 2. 2 子育て支援センターの設立および発展の経緯

広島市東区は広島市の 8 区のひとつであり、区面積 39.42km²、人口 12 万 1244 人、世帯数 5 万 5103 世帯(2015 年 3 月現在)である。東区の子育て支援には長い歴史がある。聞き取りをした子育て専門員によれば、昭和中期から東区は保健事業が盛んだった。当時、保健所で高齢者や子どもを対象に、週 1 回の健康診断がおこなわれていた。健康診断時に、親が育児に関する悩みを保健師に相談し、不安を解消する。長年にわたり、保健所の活動が地域生活支援システムとして地域に根付いており、住民の子育て事情は古くから地域における関心事項となっていた。

しかし、時代が変わるにつれ、週 1 回の定期健康診断の回数が減ってきた。地域の住民からは定期健康診断のときのような身近な専門スタッフからの支援を継続してほしいという要望があがったため、地域保健所を基盤した健康診断を再発足させた。東区市民が保健師と密接な関係を持ち、お互いに信頼し合い、今でも保護者のニーズを把握するときには、保健師が重要な役割を担っている。保健師が親子を診断するときには、親の悩みを聞き、親が利用できる情報やリソースを提供する。そして、診断の際に気になる親子がいれば、利用できる施設をアドバイスする。

平成 10 年に「東区の魅力づくり」をめぐる、区民を交えた議論が始まった。そのときに「子育てしやすい」区づくりに関心が高まり、「子育て応援隊ねこの手」という組織が発足した。平成 26 年度末には、ボランティア数は 238 人になった。毎年、東区の子育て応援隊が一同に集まり、地域ごとに工夫した遊びのコーナーを設けて、親子との交流を持つとともに、子育て応援隊による各地域の子育て支援活動の PR をしている。すなわち、東区の場合、地域での健康診断を通じた保健師と区民の育児相談に関する信頼関係が既にあったために、地域子育て支援に対する区民のニーズが把握しやすく、子育てしやすい区づくりの活動から現在の積極的な活動に発展したという特徴があるといえよう。

Ⅲ. 1. 2. 3 子育て支援センターの活動および利用者について

東区では、地域の子育て支援に対する人々の関心が根づいていることを背景として、地域子育て支援センターは、積極的に支援活動をおこなっている。活動する際の特徴は、地域の特徴を考慮して住民のニーズを把握しながら活動することにある。表 1 は、聞き取り調査の際に入手した資料をもとにまとめた東区地域子育て支援センターの活動内容である。

表 1. 東区地域子育て支援センターの活動と利用状況(孫作成)

	詳細	具体例	開設時間	利用実態(平成 26 年度)
東区子育て交流ひろば「ぽっぽひがし」	子育て中の親子が気軽にいつでも、ほっとするひとときを過ごせる「交流ひろば」である。親	・栄養士による相談・子育てイベント「いないいないばあ」 ・健康相談室 ・折り紙を楽しむ	日～木曜日 10:00～15:00	延べ 1 万 5362 人(1 日平均 69 人)

	子あそびなどのイベントもおこなっている。	む ・お父さんと遊ぼうデー ・まちの保健室 ・親子あそび		
子育て相談	0歳～就学前児の子育て相談を保育士や保健師が対応している。	・電話相談 ・ファックス相談 ・面接相談	月～金曜日 (祝・休日を除く) 8:30～17:15 *面接要予約	電話相談:103件 対面相談:986件 FAX相談:0件
育児講座の開設	育児知識に関する講座を開設する。	・乳幼児健診や健康相談室(公民館や集会所での身長・体重測定、育児相談)の待ち時間を利用して、ふれあい遊びを行っている。 ・公民館と共催の講座や妊婦教室で手づくりおもちゃの制作等		育児講座:29回 参加人数:209人
子育てサークルの育成支援	子育てをみんなで楽しもうという親子の集まり。季節の行事や工作・体操などを定期的におこなっている。	子育てサークルへ講師(保育士・保健師)を派遣する。また、サークル交流会を年1回開催し、情報交換を行っている。		

広島市東区地域子育て支援センターの特徴としては、オープンスペースの「ぼっぼひがし」を土台として、さまざまなイベントを展開している。オープンスペースの役割については、単につどいやイベントの開催だけではなく、情報発信、親のための気軽な相談の機能も持っている。

センターの運営は東区子育て交流ひろば運営協議会がおこなっているが、「ぼっぼひがし」の活動計画は、利用者と最も接する機会の多い子育て支援専門員とボランティアが、利用者のニーズ

を把握しながら、センター内での講座の開設日時に配慮し、イベントを企画する。

また、身近な支援者は、親を支援するために工夫している。たとえば、「ぼっぼひがし」で特徴的なのは、オープンスペースを利用する 2 回目から、子どもには専用の名札が必要とされる。ボランティアによる手づくりの名札も販売しているが、支援者は保護者が手づくりすることを勧める。保護者が名札のつくり方を知らない場合は、「名札づくり」というイベントに参加してもらい、このイベントを通して、親子のふれあいを深め、利用者・支援者間の距離を縮める。参加者に名札をつけてもらって「〇〇ちゃん」を呼ぶことにとって、参加者も支援者も人格のある他者の存在を認識し、身近に感じ、支援者との信頼関係を構築するという。親同士も名前を覚えることによって、2 回目、3 回目とオープンスペースに来るようになった。そして、名札をもつ親子にとってもオープンスペースへの参加が生活習慣の一部につながる。

これらの活動は、いずれも専門スタッフとボランティアが日常的な活動のなかで親子を観察し、日常な活動から親子のニーズを引き出すことによって、次々と生まれたアイデアから実践されているのである。

このように親子のニーズから工夫して設計されたイベントは、区内全域はもちろん、他区や近隣の町の住民も引きつけており、他地域からの参加も多い。「ぼっぼひがし」が企画するイベントを通じて親同士が気の合う仲間をみつけ、親子で再訪するケースも少なくない。利用者が東区のオープンスペースを気に入ったのは、「イベントが多い」、「開放感がある」、「気の合う友人をつくれる」という 3 つの点であるという。初めてオープンスペースに来たときに暗い表情だった母親が、イベントや相談を通じて、子育ての悩みや話題を共有することによって、育児不安から解放されるというケースもあったという。

Ⅲ. 1. 2. 4 子育て支援センターの支援者について

まずは東区子育て支援センターのスタッフを構成する人たちについて触れておかなければならない。訪問当日に入手した資料によると、スタッフは子育て支援専門員 2 人、保健師 1 人、子育て支援相談員(ボランティア) 23 人である。また、市民ボランティア(広島市登録)も 60 人いる(平成 26 年度末時)。常設オープンスペースにおける見守りボランティアには、民生委員、児童委員、地域活動連絡会といった団体、学生ボランティアや個人ボランティアが、毎日午前と午後に 3 人ずつ入る。

子育て支援専門員は、保育士資格を持つ人である。ボランティア子育て相談員の構成については、女性と高齢者が多い傾向にある。市民ボランティアの 60 人のなかには、男性が 5 人、女性は 55 人となっている。年齢は 30 代から 70 代までいるが、基本的に 50 代～60 代の退職者が多く、主婦、保育士、教師など多様な人生経験者が集まっている。ボランティアは月 2 回活動し、事情によって調整できる。

ボランティアを継続的に確保するために、人員の配置にも工夫がされている。新人ボランティアにはベテランボランティアとペアを組むことによって役割を覚えていってもらうが、あくまでもボランティアたちの相性や人間関係に配慮しながら配置をおこなっている。ボランティア同士の組み合わせがよくなかった場合には、新人ボランティアは来なくなる可能性が高いからである。募集期間外であっても、ボランティアになりたい人がいれば東区の他所に紹介して、東区のボランティアとして活躍してもらおう。

また、当該オープンスペースは、ボランティアが子どもの見守り活動を通して、その経験を自身のキャリアにつなげていく場にもなっている。たとえば、将来保育士をめざす高校生も、夏休みに体験ボランティアとして受け入れた。また、ここでボランティアに参加するのは保育や教育関係者ばかりではない。保育や教育とは全く縁のない男性がここでボランティアをし、結果的に保育士の資格を持つようになったケースもあるという。

このように、当該オープンスペースは専門スタッフとボランティアという支援者から成り立っているが、区はボランティアの育成ために、ボランティアの健康維持・推進につながる講座を開催し、長くボランティア活動が続けられるようにサポートしている。ボランティア同士の交流を深めるためのイベントも開催する。交流会ではボランティアたちが一緒に話しながら、子どものおもちゃを手作りする。東区のようなやり方は、日常的に観察することによって親のニーズに基づいた活動アイデアを生み出すだけでなく、ボランティア同士のつながり、および地域への愛着心も生み出している点に特徴があるといえよう。

また、支援者の基本姿勢としては、育児不安と少子化の現状を考慮しながら支援をおこなうため、利用者の相談にのるときは、子育てにまつわる失敗や葛藤について、上から目線で教育しようとしたり、否定したりすることなく、まず、問題の現状を受容し、その改善に向けた対策を話し合うという姿勢で接しているという。

Ⅲ. 1. 3 小括

広島市および広島市東区への調査から引き出されたことを整理すると以下の2点になると考えられる。

Ⅲ. 1. 3. 1 保護者との関係

広島市役所における聞き取り調査において、市は毎年子育て支援計画を作成するために、この計画作成の前に未就学児・就学児のいる家庭に対し「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」をおこない、支援の量および質の向上は市民のニーズをふまえた上で形成されることがわかった。つまり、地域の子育てネットワークの構築は市民(保護者)のニーズから発足するといえる。このように住民の意見を尊重した計画の策定は、住民参加をもたらしている。

また、保護者のニーズを把握するために、行政はアンケート調査にのみ頼るのではなく、保護者にとって身近な支援者との連携を非常に重視している。連携を考えるときは、支援者の専門性を考慮するだけでなく、利用者との信頼関係にも価値をおいている。妊婦の健康診断により、身近な支援者である保健師と保護者のつながりが形成され、信頼関係も構築される。保健師は育児・保育に関する相談指導についての専門知識および経験を有し、検診の際に妊婦と交流し、気になる点があれば専門的な意見を提供し、子育て支援センターで開講される講座やオープンスペースを紹介する。センターの支援スタッフもまた、親との信頼関係を工夫しながら支援をおこなう。このような信頼関係に基づき、専門職との緊密な連携体制の形成を図ることは子育て支援にとって積極的な意味があると考えられる。

地域子育て支援センターは、社会全体で子育て家庭を支援する、市の子育てネットワークの構築に関わる重要な役割を担っている。2007年に「地域子育て拠点事業」が創設され、2008年には、

地域子育て支援拠点事業は児童福祉法に基づく子育て支援事業として、社会福祉法における第2種社会福祉事業として位置づけられた(安川, 2014)。橋本(2012)は「拠点事業、特にセンター型は、地域の親子を含む支えあう見解を育むこと、その関係(地域)の中で親である自分と子供を育むことを支える営みである(p. 21)」と指摘した。広島市東区は支援センターのなかで、オープンスペースを土台として発信している。オープンスペースは、関係機関との連携や専門スタッフとボランティアの支援活動を通じて、一つの場所を通じて、育児情報の発信、子どもの出会い、親同士の出会い、親の悩みの共有、親の育児不安の解消などいくつかの役割を持ち、地域の親子を支えている。

すなわち、東区子育て支援センターと親との関係は、親との信頼関係がもつとも深い身近な支援者が親のニーズを引き出し、そのニーズを踏まえようと親を支援し、さらに行政との信頼関係を構築するという好循環につながっている。藤原(2010)は「子育て支援ネットワークはセツルメントの手法を踏襲した子育て支援のシステム構築である(p. 16)」と述べた。藤原によれば、そこでのセツルメントとは生活課題を抱えている地域社会に住み込み、地域住民と一緒に解決していく手法である。最終目標は「制度化」であり、地域住民の声を吸い上げ、それを制度として補完していくということである(前掲書, p.16)。したがって、住民とともに問題を解決するために、施設利用者に一番身近な専門員が問題意識を持ちながら活動し、また支援を制度化するということが、広島市における子育て支援のしくみの特徴といえよう。

Ⅲ. 1. 3. 2 支援者の確保

親支援には子育て支援者の確保が必要不可欠である。広島市東区では、連携する子育て関係団体に所属する支援者ばかりでなく、個人ボランティアによる支援者の確保や育成にも力を入れている。ここで特に取り上げたいのは、個人ボランティアによる支援者の確保についてである。

広島市東区では、オープンスペースにボランティアを配置する際に、子育て専門員がボランティア同士の相性に配慮しながら、配置を工夫している。また、ボランティアのための講座や交流を深めるためのイベントを定期的に開催する。この2つの取り組みから、ボランティア同士のコミュニケーションが深まり、ボランティア活動が長く続くと考えられている。ボランティアたちがこのボランティア活動を通じて、自分も成長し、関係ない仕事をやっている人も活動を通して保育士の資格を取っている。こういった点から考えると、ボランティアの活動は単に子育てに役に立つだけではなく、市民にとっても新しい自分を見つけるきっかけとなっている。しかも、少子化、核家族化に直面している日本の現状では、市民がこのようなボランティア活動に積極的に関与することによって、親子とのふれあいや育児経験が高まるものと期待できる。

しかし、ボランティアの構成から見ると、高齢者および幼児教育と関連する仕事を経験した人が多いという特徴がある。人材の確保のためには、高齢者だけでなく、大学など地域外の機関との連携によるボランティアの確保などの方策が必要といえるだろう。しかも、これによって活動自体が広く認識されることにより、地域住民をボランティア参加につなげていかなければならない。地域住民の幅広い参加は将来の課題となっている。南京市の場合にも、子育て支援専門職の量的増加と質的向上が課題のひとつと思われるが、このように地域の人的資源を有効活用し、子育て支援人材の育成も支援の一環とする考え方の導入が今後の南京市では必要ではないかと考えられる。

Ⅲ. 2 京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」

Ⅲ. 2. 1 調査の概要

京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」は、相談・情報発信・研修・研究の機能を柱に、保育所・幼稚園・私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」の場として全国で先駆けて設置された。館内には、(社)京都市私立幼稚園協会、(社)京都市保育園連盟、京都市立幼稚園長会、京都市営保育所長会といった 4 つの事務局もある。また、市民ボランティアと、京都市のキャッチフレーズである「共汗」による運営をおこなう「子育て支援の中核施設」である。本節では、孫が 2015 年 5 月から当該センターでおこなっているボランティア活動から、その際に入手した資料の分析および参与観察を通して、当該センターの成立背景、活動内容、ボランティア育成の現状について詳説する。

Ⅲ. 2. 2 調査の結果

Ⅲ. 2. 2. 1 子育て支援センターの設立および発展の経緯

「こどもみらい館」は、124 年の歴史のある竹間小学校の跡地を活用し、安心して子どもを産み育てる環境を整備する、子育て支援の中核施設として建設された。同時に中京区にあった 5 つの幼稚園の統合幼稚園である「中京もえぎ幼稚園」を併設している。「こどもみらい館」の設立の経緯は以下のようにになっている(表 2 参照)。

表 2. 京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」の設立経緯

年	設立経緯
平成元年	<ul style="list-style-type: none">・私立幼稚園協会・PTA においては市長に対し「幼児教育センターの建設」の要望活動が展開されていた。・各地域の子育て支援センターとしての機能をより高めるためにも、幼稚園・保育所が独自に、また、共同して利用できる相談・研究・研修のための「共同機構」の必要性が高まってきた。・中京区の市立幼稚園 5 園の統廃合が進められており、市立幼稚園長会・PTA からも、市立幼稚園の統合モデル幼稚園を併設した「幼児教育センター」の要望が出された。
平成 7 年 7 月	公私立の幼稚園関係者により、120 を越える公私立幼稚園、2 万人の保護者の総意として、「幼児教育センター建設促進委員会」が結成され、市長及び教育長に早期建設についての要望書が提出された。
平成 7 年 11 月	「京都市幼児教育センター基本構想策定委員会」が設置された。
平成 8 年 8 月	委員会により最終答申の内容の決定： <ul style="list-style-type: none">・「子育ての道標(みちしるべ)」として子育て支援の中核的な役割を果たす。・幼稚園・保育所、国公私立の垣根を越える観点から、可能な分野で、また可能などころから「共同機構」としての取り組みを進める。

平成 9 年 10 月	事業推進のための執行体制の強化を図るため、民生局（現保健福祉局）の参画を得て、「幼児教育センター・統合幼稚園開設準備室」を設置した。
平成 11 年	平成 11 年市会で条例可決。同年 12 月 23 日に開館。

出典：文部科学省、『家庭教育支援の連携事例集－京都市子育て支援総合センターこどもみらい館』，2007 年。より孫作成。

「こどもみらい館」の成立の背景として特筆すべき点は、まず、少子化社会における地域子育て支援機能の向上のために、京都市における公立・私立の幼稚園・保育園が、「幼児教育センター建設促進委員会」を結成し、統合的な「幼児教育センター」の建設への要望を市長に提出したことである。要望書では、「幼児教育センター」に対する 4 つの機能が盛り込まれていた。それはすなわち、①子育てに不安や悩みを持つ若い親や、これから結婚する人が安心して子育てができるための「相談機能」、②幼児教育関係者の指導力の向上を目指した「研修機能」、③望ましい幼児教育のあり方についての実践的な「調査・研究機能」、④家庭・地域の教育力の向上のために、保護者や地域を対象にした「情報提供・啓発機能」、であった。このようなボトムアップの働きかけにより、平成 11 年 12 月に「こどもみらい館」が完成した。そして、現在の「こどもみらい館」はこれら 4 つの機能に加え、子育て支援ネットワーク構築、すなわち、ボランティアの養成や子育てサークルの支援といった機能も果たしている。

Ⅲ. 2. 2. 2 「こどもみらい館」の活動内容と利用状況

「こどもみらい館」の活動内容は以下のとおりになっている。

表 3. 「こどもみらい館」の活動内容と利用状況

	詳細	具体例	開設時間	利用実態（平成 25 年）
元気ランド	<ul style="list-style-type: none"> ・子が一緒に楽しく遊ぶ場。 ・ボランティアと相談員が遊びを通じて親子と自然な形で触れ合うなかで、相談を応じたり子育ての楽しさを伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな遊具とおもちゃ ・ストリートオルガンの演奏 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日・土曜日：9：00－21：00 日・祝日：9：00－17：00＊ 火曜日休館（火曜日が祝日の場合は翌日） ・ストリートオルガンの演奏：1 日 3 回（10：50、14：00、15：10） 	統計なし

相談事業	カウンセラー、 医師ら専門スタッフがきめ細かく対応。	・電話相談（電話相談ボランティア56人登録） ・健康相談 ・対面相談 ・こども元気ランド（相談員）	・電話相談：9：00－16：30（休館日を除く） ・対面相談と健康相談は要予約で予約受付時間：9：00－16：30	電話相談：734件 健康相談：148件 対面相談：2371件 こども元気ランド：1372件
子育て講座	「子育ての楽しさ再発見」「子育て不安の解消」「親同士の仲間づくり」を共通テーマに親育ちを実践。	子育てパワーアップ講座		65回、2815人参加
		子育てセミナー（大人のみ）		4回、169人参加
		すこやか子育てサロン（大人のみ）		4回、87人参加
		子育ての井戸端会議		70回、1609人参加
		館長の井戸端サロン		12回、492人参加
		こどもみらいすくすく教室		149組参加（6回連続講座）
		「こどもを共に育む『親支援』プログラム」～ほっこり子育てひろば～		21回、375人参加
		ぴよぴよランド		30回、1494人参加
子育て図書館	貸出・閲覧とともに絵本、お話と触れ合う機会づくりを実施。	蔵書・貸出		貸出人数 6万4456人、貸出図書数 18万7043冊、貸出ビデオ、CD、DVD1万3428点

		おはなし会		毎日 2 回、1 回 平均 16 人参加 する
		お楽しみ会		11 回実施、1 回 平均 82 人参加
		赤ちゃん絵本の ふれあい会		11 回実施、1 回 91 人参加
		絵本リサイクル		1951 冊 配 布 (みらいっこまつ り来場者対象)

出典：京都市「京都市子育て支援総合センターこどもみらい館平成 25 年度事業報告」、2014 年より孫作成。

活動内容から見ると、育児不安を解消するための相談事業が多い。相談事業の実施は電話相談、対面相談だけでなく、元気ランドでは専門スタッフや子育てボランティアが配置され、気軽に相談できる機能をもっている。支援者と親子がふれあいながら、自然に親の悩みを解決する。元気ランドで働く子育て相談員は保育士の資格を持ち、保育所に長期間勤務した経験者である。また、ボランティアも養成講座と実践活動を経て、親にアドバイスしたり、親子のふれあいを促したりする。

「こどもみらい館」における親育ちを支援する活動は 3 種類に分けられている。①遊びを通して親子のふれあいを深め、子どもとの遊び方を自然に身につける活動である。たとえば、「子育てパワーアップ講座」では、ベビーマッサージや親子遊びを通して、親子のふれあいを深めることの大切さを学ぶ。②講座を通じて育児情報を提供し、日常の子育てに役立つ情報を身につける活動である。たとえば、「すこやか子育てサロン」では、幼児アレルギーや歯みがきの講座を通じて、保護者が子どもの健康や食事に関する知識や技術を学び、楽しく子育てができるためのヒントを身につける。「こどもみらいすくすく教室」では、生後 6 ヶ月までの乳幼児の保護者を対象に、医師から子どもの心と身体の発達、保護者の役割を学ぶ。「館長の井戸端サロン」では、小児科医である「こどもみらい館」の館長が毎月のテーマを設定し、テーマに関する講義の後で個別質問に答える。③話し合いの場を提供し、子育て中の不安や悩みを解消する活動である。たとえば、「子育ての井戸端会議」や「びよびよランド」では、保護者と子どもが自由に参加し、子育てなどについて気楽に話し合える場を提供する。以上の 3 種類の子育て活動を通じて、保護者が「こどもみらい館」で子育ての楽しさを再発見し、子育て不安を解消し、親同士の仲間作りもできる。

Ⅲ. 2. 2. 3 「こどもみらい館」におけるボランティアの育成

館内で活躍するボランティアは、エプロンをつけ、受付や元気ランドの遊び場で、また図書館の書架整理や読み聞かせ、総合案内などで、あらゆる活動を支えている。平成 26 年 3 月 31 日までに登録したボランティアは 256 人であり、毎日約 20 人が活動している。ボランティアの属性は多様である。定年退職が多いが、主婦、学生、保育士、教員、外国人の参加も少なくない。また、奈良県、大阪府、宇治市など京都市外の都市から来ている人もいる。

孫が「こどもみらい館」のボランティアとして参加した際に他のボランティアに聞き取りをおこなった結果、彼らが「こどもみらい館」のボランティアに参加する理由は主に4つある。まず、「子どもと関わっていたい」ということである。この理由をあげていたボランティアは多くが自分に孫がいない、もしくは孫が近居していない退職者である。2 つ目は、「専門知識の活用」である。元教員や元保育士がボランティアになるケースが多い。そして 3 つ目は、「育児知識を身につけるため」である。子どもや孫が近々生まれる準備のために、子どもとの接し方を学びたいと考える主婦と祖母が多い。そして 4 つ目は「研究・実習のため」であり、多くは大学生である。

このようなボランティアの属性と参加理由の多様性は、総合的な地域子育て支援拠点である「こどもみらい館」ならではの特徴と考えられる。元気ランドの相談員によれば、この多様性の要因は京都市内に数多くある大学との連携である。ボランティア募集のチラシは京都市民だけでなく、大学にも配布される。「こどもみらい館」では学生のための保育者養成講座があり、講座に参加した学生の口コミによって、また、事前保育実習のためにボランティアに参加する学生も多いという。

Ⅲ. 2. 3 小括

京都市総合子育て支援センター「こどもみらい館」での調査から整理された点は以下の通りである。

まず 1 点目は、「こどもみらい館」では、子どもは家族という基礎集団のなかで育まれるのではなく、社会全体(国、自治体、市民、専門家)が子どもの育つ場である家庭を支えるという理念が根付いている。行政は市の子育て支援総合拠点である当該館において、育児交流の場、知識提供の場を多様な形態で親に提供する。他方では、市民ボランティアが当該館に小さな拠点よりも多く集まることによって、彼らの力が京都市における育児を支えている。つまり、育児中の親に対する居場所の提供と地域人材の育成および活用が両輪となって地域子育て支援ネットワークを拡張させるのである。

2 点目に、親への支援をオール京都でおこなうために、専門家の支持(カウンセラーの整備)、市民の支持(ボランティアの育成)、育児機関(保育園、幼稚園)との連携が「こどもみらい館」を拠点として発展してきたことである。このような総合的かつ一極集中的な支援センターは、親子ばかりではなく、支援者の育成、質の向上、市全体に広がる子育て支援ネットワークづくりの機能も持っている。市の育児人材育成もここで発展し、しかも継続的な発展が期待できる。

3 点目は、親支援を実施する際の考え方が、家庭に子育て責任を一方的に押し付けるのではなく、さまざまな形で、たとえば育児情報の提供、集いの場の提供を通して楽しく親育ちできるように進める点である。

子どもが自ら育つ力を十分に発揮できるようにするためには、家庭にのみ子育ての責任が負わされることは望ましくない。社会全体が子どもの育ちにたいして責任をもつものであるという認識に立って、子どもの育ちと親の育ちの両方を支援していかなければならない(渡邊, 2008)。このような視点から、親の責任の軽減、親の不安を自然な形で解消するような仕組みに工夫し、そして継続的な支援体制を構築するという目標を立てる必要がある。

IV. 考察

広島市と京都市の地域子育て支援センターを事例とする調査から明らかになったことは2つある。1つ目は、地域子育て支援センターの設置により、これまで個々に活動していた子育て支援アクターが連携し、子育て親を社会全体で支援するネットワークが形成されたことである。保育士・保健師・栄養士・薬剤師などの専門スタッフ同士が連携することによって、さまざまな親の育児の悩みを日常での活動を通して早期発見し、対応することが可能になった。2つ目は、親支援の内容も、単なる相談事業のような直接支援ばかりでなく、場の提供、育児情報の発信、生活問題への対処能力の向上、仲間や支援者とつながることを目的とした間接支援のような内容も存在する点である。

ここで特に取り上げたいのは、支援者の「親支援」に対する考え方である。2つの事例においても、親が育児ストレスを溜めないような支援をおこなっている。専門スタッフも自分の専門的知識を押しつけることなく、親の気持ちを大切し、一緒に努力するという伴走型支援の姿勢を重視している。

親支援の実践においては、広島市の場合は、より身近な伴走型支援者の存在を重視し、親のニーズを日常の活動のなかから把握する。京都市の場合は、一つのセンターから発信することによって、市内の育児人材を集めることが可能となり、様々なアクターが参加する研修会を通じて、育児に関わる市民の状況に配慮しながら、センターが企画するイベントで支援策を発信することができる。

親支援を実施する際に、専門機関・専門スタッフとの連携だけではなく、市民ボランティアの参加も不可欠である。しかし、ボランティアの育成については、ボランティアの高齢化の課題に直面している。広島市の場合は、職員がボランティアたちの気持ちを配慮し、柔軟な手段で恒常的な子育て支援ボランティアの確保に成功している。京都市の場合は、保育に関わる研究・研修の機能をもつことにより、福祉人材の輩出に寄与している。

地域子育て支援センターは、子育て家庭が抱える育児不安を解消するため、地域の親子に身近に行ける場所を提供している。このような場所提供によって、多くの親が出会うことが可能になる。親同士が育児情報の共有、さまざまな親子の関わり方を見て、その情報や姿から自分なりに子育てを振り返ることができる。親同士のコミュニケーションは、日本の育児孤立の背景と結びつき、育児不安の解消効果に寄与している。また、親の目線から見ると、地域子育て支援センターでは、多くの専門機関との連携により、親が身近な場所で育児リソースを活用ことができるという効果もあった。さらに、子育て支援ボランティアを育成することにより、身につけた子育てに関する知識や経験を地域で活用し、市の子育て支援事業を総合的に理解できる市民が増え、このことが子育て支援事業を継続的に発展させるためのリソースとなる。すなわち、地域子育て支援センターにおいては、さまざまな形態で親を支援しているが、このことが、地域のつながりの拡大や親支援のための育児リソースの確保の役割も果たしているといえる。

日本では少子化や児童虐待を背景に設置された地域子育て支援センターでは、地域ネットワークの拡大や保育リソースの確保に積極的な意義があると考えられるが、日本の出生率や児童虐待相談件数は減少していない。地域子育て支援センターが親支援を実施している場合は、支援対象はセンターに行く人しか含まれてない。より多くの子育て世帯にいかに関わり、地域の育児支援体系を利用してもらうのかは今後の課題であるといえよう。

中国も日本と同じように少子化、家庭教育力低下という問題に直面している。中国の親が育児に不安を持ち、専門スタッフによる子育て支援ニーズが高いにもかかわらず、現在の中国では日本のように、行政が提供する子育て支援施設は皆無である。日本のように親子が触れ合える場所を提

供し、専門スタッフを配置し、地域の子育て支援ネットワークによって親の不安を解消するという考え方は、中国において大きな示唆となると思われる。

V. おわりに

本稿では、日本の地域子育て支援センターにおける親支援のあり方について、2つの支援事例を通して、支援のしくみおよび支援スタッフの意識から検討することを目的としてきた。その結果、明らかになったことは、2点ある。地域子育て支援センターは交流の場の提供、育児情報の提供などを通じ、親を支援すると同時に、子育てボランティアなど地域の育児リソースの確保の役割を果たしている、ということである。また、専門知識を有する支援スタッフは親を教育するのではなく、親が育児知識を自然に身につけられるように、日常の活動に参加する親を観察して見守り、親のニーズを汲み取りながら支援をおこなっていること、である。

しかしながら、親支援のあり方は地域の構造や特性により単純に適用するには困難な面もある。日本の親支援に関する考え方は、親の孤立と結びつく一方、中国における親の育児不安は、子どもの性格や成績の向上と結びついていることが、孫による南京市の予備調査からも明らかになっている。本稿は中国に皆無な公的な地域子育て支援の手がかりを模索するために、日本の地域子育て支援センターに注目した調査であったが、今後は南京市における地域子育て支援がどのような形態で可能なのかを、親の育児不安の支援ニーズに関する調査をさらに精査しながら、進めてゆきたいと考える。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、ご協力いただいた広島市こども未来局こども・家庭支援課、広島市東区役所厚生部保健福祉課、京都市総合子育て支援センターこどもみらい館の皆様に対し心よりお礼申し上げます。

[注]

- 1) 中国語文献「上海市城区孕至3岁乳婴儿家长科学育儿观现状与需求调查报告」(2003年)では、上海市在住の3歳未満の子をもつ親(妊婦を含む)742名への理想的な育児方式に関するアンケート調査が実施されている。調査の結果、「専門な育児機構による育児が理想」と回答する者は71%、「家庭内育児が理想」と回答する者は26%であり、後者のうち家庭内育児の担い手を「母親が理想」と思う者は73%、「祖父母世代が理想」と思う者は僅か16%であった。
- 2) 中国では2000年代に公共の保育所が次々と閉鎖され、「単位」(企業)付属の保育所も激減した。これにより、「施設」による育児援助は後退していると考えられる。近年、幼稚園や小中学校を主体とし、家庭教育の質を向上するための「親学校」が設置されているが、明確な基準やルールは確認されていない、支援者に資格がないなどの問題が存在している。また、親の心理的側面に沿った支援に欠けるとの指摘もなされている(梁ら,2012,p.13)。
- 3) 2007年に「地域子育て支援拠点事業」は「ひろば型」「センター型」「児童館型」の3つに類型化された。2012年にはさらに「一般型」「地域機能強化型」「連携型」に再編された。また、2014年から、拠点事業は「一般型」と「連携型」の2類型になった。本稿では「センター型」に注目し、

分析する。

[参考文献]

伊田明,「現代の母親」,『現代のエスプリ』,115, 1977 年, pp. 6-12。

井上大樹、河野和枝、沢村紀子、前田典子、山下由紀夫、吉岡亜希子「子育て支援センターの機能と地域子育て協同への可能性」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』, 105, 2008 年, pp.111-150。

小川捷之,「人格形成における母親の意味」,『現代のエスプリ』,115,1977 年,pp.14-26。

大日向雅美・佐藤達也『現代のエスプリ 342 子育て不安・子育て支援』,至文堂,1996 年。

落合恵美子、首藤明和、小林一穂,『分岐する現代中国家族—個人と家族の再編成』,明石書店,2008 年。

鎌田健司,「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の実績評価と政策波及パターンの策定」,『人口問題研究』,67(4),2011 年,pp.39-61。

京都市,『京都市子育て支援総合センターこどもみらい館平成 25 年度事業報告』(パンフレット)。京都市ホームページ「京都市の概況」

<http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/>(2016 年 1 月 28 日アクセス)。

厚生省「特別保育事業の実施について」(PDF), 1998 年

<http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/688.pdf>
(2016 年 1 月 27 日アクセス)。

厚生労働省「児童虐待の現状」(PDF),2012 年

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/about-01.pdf
(2016 年 1 月 27 日アクセス)。

厚生労働省 a「地域子育て支援拠点事業の実施について(実施要綱)」(PDF), 2015 年

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/law/kodomo3houan/pdf/h270717/t10.pdf>(2016 年 1 月 8 日アクセス)。

厚生労働省 b「地域子育て支援拠点事業とは(概要)」(PDF), 2015 年

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate_sien.pdf(2016 年 1 月 8 日アクセス)。

厚生労働省「平成 21 年度 全国家庭児童調査結果の概要」

(PDF)<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001yivt-att/2r9852000001yjc6.pdf>
(2016 年 1 月 27 日アクセス)。

石曉玲,『乳幼児の母親が持つディストレス—日本と中国の共通性と差異—』, 風間書房,2013 年
総務省統計局,『平成 22 年国勢調査』

中華人民共和国国家統計局,『中国統計年鑑 2014』

寺田恭子,「親子の主体性育成を目的とする子育て支援に関する一考察—『親と子の関係性』に着目して—」『ブール学院大学研究紀要』,52,2012 年,pp.163-175。

中谷奈美子、中谷素之,「母親の被害的認知が虐待的行為に及ぼす影響」『発達心理学研究』, 3,2006 年,pp. 51-64。

中村敬,「地域における子育て支援の課題と展望」,『大正大学大学院研究論集』, 27, 2002 年, pp.308-338。

橋本真紀、山縣文治,『よくわかる家庭支援論』, ミネルグア書房, 2011 年。

橋本真紀「保育所における地域子育て支援」,『保育の友』,全国社会福祉協議会,2012,pp.21-25。

平塚知真子,「子育て支援と『親になる』ための学びに関する考察—『親のコミュニティ形成』に着目して—」筑波大学大学院教育研究科教科教育専攻学校教育コース修士論文,2006年。

広島市ホームページ,「広島市の概況」

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/1135566080100/index.html>(2015年11月31日アクセス)

藤原慶二,「地域福祉と子育て支援—ネットワークの観点から—」,『社会福祉学部研究紀要』,13,2010年,pp.11-18。

文部科学省,「家庭教育支援の連携事例集—京都市子育て支援総合センターこどもみらい館」,2007年 http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/07070604/007.htm(2016年1月8日アクセス)。

増山均,『子育て支援のフィロソフィア』自治体研究社,2009年。

安川由貴子,「地域子育て支援拠点事業の役割と課題—保育所・保育士の役割との関連から—」『東北女子大学・東北女子短期大学紀要』,53,2014年,pp.79-88。

梁伟国、冀晓萍,「我国家庭教育的现状、问题和政策建议」,『人民教育』,1月号,2012年,pp.6-14。

渡邊彩,「日本の家族政策—子育て支援・子育て支援の在り方」,『現代社会文化研究』,43,2008年,pp.55-72。

Supporting parents in regional child-rearing support centres in Japan:

A case study of the child-rearing support centre in Higashi Ward, Hiroshima City and the comprehensive child-rearing centre “Kodomomiraikan” in Kyoto City.

Yue Sun, Yoko Otsuka

Abstract: The purpose of this study is analysing public arrangements for supporting parents who have anxiety of childrearing in regional childrearing supportcentres in Japan. In declining of birth rates, parents face more difficulty and psychological pressure in childcare especially in urban areas. This study focuses on two advanced cases of regional child-rearing support centers of Higashi Ward, Hiroshima City as well as Kodomoniraikan, Kyoto City to observe how to support parents in the regional communities. The survey finds out that the regional child-rearing centres arrange not only various programmes for childrearing, but also place professional advisors in the programmes. The professional advisors do not teach parents, but observe and understand the parents. And also, it is clarified that the centres tie a lot of actors and contribute to produce volunteers, and which vitalize the whole community. The survey result can be a new finding for Chinese society where has no social system for supporting parents who have anxiety in childrearing in urban areas.

Keywords: child-rearing anxiety, regional child-rearing supportcentres, supporting parents